

地域情報通信基盤整備交付金事業事後評価

①事業名		地域情報通信基盤整備推進交付金事業			
事業の概要	事業年度	平成21年度補正		事業完了日	平成22年10月25日
	総事業費	40,950千円		交付金額	13,650千円
	整備対象地域	鳥取市全域			
	事業の内容				
	<p>地上デジタル放送をはじめとする放送のデジタル化に伴い、ケーブルテレビ事業者のコミュニティチャンネルでもデータ放送サービスを提供することが可能となった。データ放送サービスは、住民に使い慣れたテレビモニタと簡易なりモコンによる操作・視聴が可能であり、IT弱者を含めて幅広い年齢層の住民に対して、効果的に地域密着情報を発信することができる新たなメディアとして注目されているところである。</p> <p>鳥取市が提供する各種の行政情報や地域情報については、市内を視聴エリアとする、株式会社鳥取テレトピアと日本海ケーブルネットワーク株式会社の2局のケーブルテレビ事業者に配信し、各局のコミュニティチャンネルに付加されるデータ放送サービスとして、地域の視聴者住民に対して公開した。</p>				
電子 掲示 版 利 用 自 治 会	サービス開始日	平成22年11月1日			
	サービス形態	委託			
	契約先	株式会社鳥取テレトピア			
		整備計画時の目標		実績	
		初年度	最終	H23年度末	H27年度末
	整備地域の告知設置自治会数	111	111	111	111
	利用自治会数	11	77	11	90
利用率(%)	10.0	69.4	10.0	81.1	

評価及び課題	<p>コミュニティデータ放送を活用した電子掲示板の利用自治会数の目標は達成した。すべての地区公民館での情報発信も可能としており、地域情報の発信体制については充実しつつあるものとする。</p> <p>本市では、国府地域を除く新市域(福部、河原、用瀬、佐治、気高、鹿野、青谷地域)において、平成28年度から順次、防災行政無線のデジタル化を進めることとしている。それに伴い、各総合支所から住民の方々へ災害情報以外の行政情報及び地域情報をコミュニティデータ放送により発信する機会の増加が予想されることから、よりわかりやすい情報発信と積極的な情報交流の促進を図っていく必要がある。</p>
--------	---